

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
国内	流動性預金	68,135,738	70,073,538
	定期性預金	22,249,043	18,171,661
	その他	7,290,869	7,338,619
	計	97,675,651	95,583,818
	譲渡性預金	6,021,235	5,408,020
	合計	103,696,887	100,991,839
海外	流動性預金	12,766,301	13,298,126
	定期性預金	7,256,466	7,469,541
	その他	131,791	126,047
	計	20,154,558	20,893,715
	譲渡性預金	5,859,702	5,812,264
	合計	26,014,260	26,705,979
総合計		129,711,148	127,697,819

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3.定期性預金＝定期預金＋定期積金

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成29年3月末		平成30年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	7,714,405	13.55%	6,178,840	12.46%
	農業、林業、漁業及び鉱業	120,160	0.21	133,866	0.27
	建設業	906,799	1.59	755,081	1.52
	運輸、情報通信、公益事業	4,633,725	8.14	4,963,271	10.01
	卸売・小売業	4,556,865	8.00	4,197,459	8.47
	金融・保険業	2,468,763	4.34	2,138,843	4.31
	不動産業、物品賃貸業	8,716,521	15.31	7,700,984	15.53
	各種サービス業	4,694,153	8.25	4,180,396	8.43
	地方公共団体	1,108,202	1.95	914,763	1.85
	その他	22,007,202	38.66	18,416,729	37.15
		合計	56,926,799	100.00	49,580,236
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	217,056	0.93	296,236	1.27
	金融機関	1,494,278	6.41	1,591,536	6.81
	商工業	19,037,470	81.67	19,036,593	81.47
	その他	2,561,716	10.99	2,441,330	10.45
	合計	23,310,523	100.00	23,365,696	100.00
総合計		80,237,322	—	72,945,934	—

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
一般貸倒引当金	431,510	378,469
個別貸倒引当金	213,205	156,914
特定海外債権引当勘定	1,498	704
合計	646,215	536,088
部分直接償却(直接減額)実施額	288,145	190,945

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
破綻先債権①	34,441	27,709
延滞債権②	558,855	406,066
3か月以上延滞債権③	22,434	12,822
貸出条件緩和債権④	252,790	210,616
合計	868,521	657,215
部分直接償却(直接減額)実施額	245,719	140,488

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3か月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	160,665	97,941
危険債権②	491,353	350,884
要管理債権③	275,646	223,480
(小計)	(927,665)	(672,306)
正常債権④	91,575,200	85,211,809
合計	92,502,865	85,884,115
部分直接償却(直接減額)実施額	288,145	190,945

各債権の定義

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
国内	国債	8,454,687	9,575,499
	地方債	90,243	47,032
	社債	2,731,856	2,508,618
	株式	3,925,112	4,111,234
	その他の証券	5,297,701	4,692,531
	計	20,499,601	20,934,916
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	78,031	75,495
	株式	—	—
	その他の証券	3,998,504	4,645,121
	計	4,076,536	4,720,616
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	55,654	57,175
	その他の証券	—	—
	計	55,654	57,175
合計		24,631,792	25,712,709

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年3月末				平成30年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	5,882,221	906,906	△33,700	6,755,428	4,674,817	938,646	△27,872	5,585,591
[㊦] 商品有価証券	3,543,982	136,723	—	3,680,705	2,896,497	228,922	—	3,125,419
[㊦] 商品有価証券派生商品	56,901	—	—	56,901	74,802	—	—	74,802
[㊦] 特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
[㊦] 特定取引有価証券派生商品	10,586	97	—	10,684	13,834	59	—	13,894
[㊦] 特定金融派生商品	2,172,657	770,086	△33,700	2,909,043	1,648,189	709,664	△27,872	2,329,981
[㊦] その他の特定取引資産	98,093	—	—	98,093	41,493	—	—	41,493
特定取引負債	3,904,067	834,564	△33,700	4,704,931	3,619,541	810,441	△27,872	4,402,110
[㊦] 売付商品債券	2,013,249	58,334	—	2,071,583	2,042,937	97,043	—	2,139,980
[㊦] 商品有価証券派生商品	58,961	—	—	58,961	94,962	—	—	94,962
[㊦] 特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
[㊦] 特定取引有価証券派生商品	8,633	91	—	8,724	14,035	147	—	14,182
[㊦] 特定金融派生商品	1,823,223	776,138	△33,700	2,565,661	1,467,606	713,250	△27,872	2,152,983
[㊦] その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。